## 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

趣旨•背景

(新 27年度予定額: 200.923 千円

我が国においては、東日本大震災及び台風・集中豪雨等による自然災害、登下校中の子供が巻き込まれる交通事故、さらには、学校内外において不 審者による子供の安全を脅かす事件などが数多く発生している。これらの教訓を踏まえ、

- ●児童生徒等自身に安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育の充実
- ●児童生徒等の生活の場である学校の安全管理体制の充実

が求められている。

## 事業概要・イメージ

地域や学校の抱える学校安全上の課題に対して、次のことに積極的に取り組む地域や学校を支援する。

- ●「自らの命を守り抜こうとする主体的に行動する態度」「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」等を育成する教育手法の開発
- ●学校の安全管理体制や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築

文部科学省

都道府県教育委員会等

■実践地域・学校の指定

◆交通安全に関する 体・住民・保護者との連携■地域の関係機関・関係団 ニナ 〇交通安全の意識や技

能を高めるための教育 手法の開発

〇合同点検等の安全を 確保する体制の構築



## ◆防災に関すること

- 〇各種情報ツールや防災に関する科学技術 (緊急地震速報等)を活用した防災教育・訓 練手法の開発
- 〇被災地へのボランティア活動の推進
- ○学校待機及び引き渡し訓練や安否確認訓 練等学校の安全管理体制の構築 等

(首都直下地震・南海トラフ巨大地震被 害想定地域は重点的に実践地域を支援)

○学校安全の認証等に向けた取組

- ◆防犯を含む生活上 の安全に関すること
- ○防犯の意識や技能を 高めるための教育手法 の開発
- 〇登下校時の安全を確 保するシステムの構築



■成果発表会の開催等による普及 ■ポータルサイトの立ち上げによる全国での情報共有

成果

○優良な実践事例の学校及び学校の設置者による共有

○学校及び地方公共団体等による取組の増加 ○全国的な防災教育を中心とした安全教育の質の向上